

いちのせき

市議会だより

No.14

平成21年2月1日

発行/岩手県一関市議会 住所/一関市竹山町7番2号 編集/議会報編集特別委員会 電話/0191-21-8604 FAX/0191-26-5556



市長と「TABASHINE山おこし村」の会員たち
(東山地域)



看板の手彫りに励む子供達

わがまちの 地域づくり

新年明けましておめでとう
ございます。
市民の皆様には、お健やかに
新年をお迎えのこととお慶
び申し上げます。
昨年は、岩手・宮城内陸地
震というこれまで経験したこ
とのない災害で道路、橋りよ
う、農地、住宅等に大きな爪
あとを残しましたが、関係各
位のご尽力により、着実に復
旧・復興に向けた取り組みが
なされております。しかし今
なお避難所生活を余儀なくさ
れている方々があり、一日も
早くもとの生活に戻られます
よう祈念申し上げます。
地方自治体を取り巻く環境
は厳しさを増す状況にありま
すが、市当局と共に市民福祉
向上のため努力を重ねてまい
る所存であります。
平成11年が平穏な一年で
ありますようにお祈りいたし
ます。
皆様のさらなるご支援と
ご鞭撻をお願い申し上げます
と年頭にあたってのごあいさ
つといたします。



一関市議会議長
佐々木 時雄

年頭にあたって

室根地区5つの小学校を新たに2つの小学校へ

公共施設53か所を指定管理者へ

12月
定例会



室根東小学校



室根西小学校

2月定例会は、2月2日に開会し5日間の会期で、条例の一部改正議案を初め平成0年度一般会計・特別会計補正予算、指定管理者の指定など、市長提出議案や請願、議員発議などの審議を終始活発に審議を重ね、すべて議決、決定をした。
一般質問には1人が登壇し、市政運営をただした。

条例の一部改正

主な条例の一部改正として

- 国民健康保険条例
 - ・ 出産一時金の5万円に、3万円を上限に加算する。
- 手数料条例
 - ・ 建築基準法の一部改正により建築確認申請等の手数料を改正する。
- 市立学校条例
 - 平成1年4月1日から、折壁小学校・浜横沢小学校を「室根東小学校」に、上折壁小学校、釘子小学校、津谷川小学校を「室根西小学校」に改める。

補正予算

主な補正予算として

- 地域職業相談室設置事業費
ハローワーク千厩廃止対策として 318万円
- 灯油購入助成券交付事業費 3,600万円
- 障害者就労継続支援等施設整備補助金
社会福祉法人ふじの実会が川崎地域に福祉施設を整備 294万円
- 放課後児童クラブ設置補助金 700万円
- がんばろう岩手新産地づくり緊急支援事業補助金
地震被害の圃場の土壌改良に資材購入の補助 200万円
- 市立の児童館、保育園、幼稚園、小・中学校、給食センターの燃料費を増額 2,910万7千円
- 健康の森セミナーハウス等の災害復旧費 1億9千万円

専決処分の報告

度重なる職員等の事故報告に、議員から原因の究明、再発防止対策、綱紀肅正を

- 強く求めた。
- ①大東地域内公用車の接触事故による損害賠償
 - ②一関地域内市道損傷による乗用車への破損損害賠償
 - ③市役所駐車場内公用車の接触事故による損害賠償
 - ④大東地域内市営バス車両接触事故による損害賠償
 - ⑤一関地域内市道の反射鏡低位置による市民への損害賠償
 - ⑥一関地域内公園ブランコチェーン脱落による市民への損害賠償

財産の貸付け

障害者自立支援法による就労継続支援、就労移行支援、生活訓練事業所施設として、川崎町薄衣の市有地を、社会福祉法人ふじの実会に無償貸付けとした。

人権擁護委員の推薦

- ▽吉家本浄 氏
一関市蘭梅町
- ▽山崎正敏 氏
一関市大手町
- ▽千葉茂彦 氏
一関市花泉町老松

指定管理者の指定

3年前に指定管理者として指定した公の施設について、平成1年で満了を迎えることから、平成1年4月1日から平成6年3月1日の5年間の期間として、指定を行った。

主なものとして新たに指定したのは、各児童クラブをクラブの運営委員会へ。真滝児童館、千厩農村労働福祉センターを社会福祉協議会へ。再指定したのは、各集会施設を地元の自治会へ。アストロ・ロマン大東を室根総合開発(株)へ。花と泉の公園を花泉観光開発(株)へ。千厩酒のくら交流施設



千厩酒のくら交流館

を千厩まちづくり(株)へ。一関牧野、一関市有機肥料センターを岩手南農業協同組合へ。3施設を指定した。

請願を審査

- 生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める請願
- 社会保障関係費の削減方針の撤回を求める請願
- 社会保障関係費の削減方針の撤回を求める請願
- 一関市山目字中野130西磐井教育会館内日本労働組合総連合会岩手県連合会一関地区協議会議長小野寺千秋氏
- 「取調べの完全可視化」の実現を求める請願書
- 一関市柳町5-2JR東労組一関支部代表千葉邦弘氏
- 介護保険制度の改善を求める請願書
- (盛岡市本町通2-1-6) 会長高橋八郎氏ほか1名
- 雇用促進住宅柴宿宿舎廃止に関する請願

(一関市東山町長坂字久保202-6雇用促進住宅柴宿宿舎自治会会長阿部美智男氏)

①⑤の請願は採択し、⑥はみなし採択とした。意見書を作成して内閣総理大臣など関係機関に対し一関市議会名で送付した。

なお、⑥は初日に議員発議で意見書を提出している。

※みなし採択とは?
会期中において、請願と同一趣旨の発議案が可決されているため、請願を「採択」とみなして処理したものです。

閉会中の総務常任委員会付託とした請願

- 入札制度の改善についての請願書(一関市駅前1番地一関商工会議所会頭宇部貞宏氏ほか3名)

※()は請願者

議員・委員会発議

意見書の提出

①新年度からの公立小中学校における5人学級の実現を求める意見書について

(発議者 菊地善孝議員)

②雇用促進住宅廃止の撤廃を求める意見書について

(発議者 鈴木英一議員)

③県立花泉診療センターの無床化と県立千厩病院の病床削減計画の撤回を求める意見書について

(発議者 菅原啓祐議員)

④生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書について

(発議者 牧野茂太郎議員)

⑤「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書について

(発議者 千葉光雄議員)

⑥国の支出局等の見直しを求める意見書について

(発議者 岩淵一司議員)

⑦「取り調べの完全可視化」の実現を求める意見書について

(発議者 牧野総務常任委員長)

⑧社会保障関係費の削減方針の撤回を求める意見書について

(発議者 武田教育民生常任委員長)

⑨介護保険制度の改善を求める意見書について

(発議者 武田教育民生常任委員長)



0月 議会報編集特別委員会

5日 建設、産業経済常任委員会所管事務調査

2~4日 一関市・奥州市・平泉町議会議員研修会

4日 岩手県市議会議長会議員研修会

9日 総務常任委員会

0日 産業経済常任委員会

4日 教育民生常任委員会

1日 岩手・宮城内陸地震災害対策特別委員会

7日 議員全員協議会

1日 教育民生常任委員会

0日 総務常任委員会

4日 議会運営委員会

7日 第0回定例会

2日 岩手・宮城内陸地震災害対策特別委員会

3日 総務常任委員会

3日 教育民生常任委員会

9日 定例会(一般質問)

0日 議会報編集特別委員会

1日 定例会(一般質問)

5日 議会運営委員会

6日 議員全員協議会

6日 議会報編集特別委員会

3日 議会報編集特別委員会

6日 議員全員協議会

9日 総務常任委員会

一般質問

市政課題で活発な論戦

第20回定例会の一般質問は、12月9日、10日、11日の3日間、21人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

12月9日(火)

小山 謂三 議員

1. 税収納率向上対策について
2. 市内小中学校の問題行動について
3. 落橋した祭時大橋の永久保存について、市はどのように考えるか

木村 實 議員

1. 祭時大橋落橋を保存すべきと思う
2. 平成21年度予算編成に当たって
3. 中里中学校を改築すべき

千葉 光雄 議員

1. 地震災害復興の今後の取り組みについて
2. ふるさと納税の取り組みについて
3. 妊産婦無料健診の拡充と里帰り出産への対応について
4. ハーフマラソンコースの変更はできないか
5. 24時間いつでも分別排出ができるごみステーションを設置すべきでは

小野寺維久郎 議員

1. 合併効果と住民意識について
2. 職員の公用車の取り扱いについて
3. 市内バスの運行について
4. 子供の安全安心と携帯電話について
5. 消防団について

槻山 隆 議員

1. 公共交通体系の見直しについて
2. 地上デジタル放送への完全移行に向けた市の対応状況について

大野 恒 議員

1. 景気悪化のもと失業・倒産の危険から雇用を守るための市の施策は
2. 地震災害対策について

武田ユキ子 議員

1. 遊休施設及び旧町村役場空きスペースの活用策について
2. 子育て支援、児童の健全育成について
3. 自治会の集会施設のあり方・方向性について
4. 地上デジタル放送の対応策について

12月10日(水)

阿部 孝志 議員

1. 岩手・宮城内陸地震における災害対応の教訓について
2. 「新型インフルエンザ」対策について

佐々木清志 議員

1. 地域医療福祉をどう守っていく

菅原 巧 議員

1. 市民の足確保策について
2. “芦森工業株”の消防ホースについて
3. 新型インフルエンザへの対応について
4. 一関市における雇用状況について
5. 県立千厩病院の40床削減と花泉診療センターの無床化について

菊地 善孝 議員

1. 深刻な不況下、中小企業振興条例(産業振興条例)の制定を急ぐべきではないか
2. 合併処理浄化槽設置事業を市設置型から個人設置型に統一することは、二重三重に誤った選択では

海野 正之 議員

1. 地域イントラネットの利活用拡大策について
2. 治水事業の推進について
3. 市発注の公共工事の入札制度について

那須茂一郎 議員

1. 健康で病気の少ないまちづくりをする考えはないか

千葉 満 議員

1. 将来を担う青少年の育成について
2. 子育て支援について
3. 県営土地改良事業(山口)と国道343号大原バイパスについて

12月11日(木)

千葉 大作 議員

1. サブプライムローン問題に端を発したアメリカ発の世界金融危機は日本の実体経済を急速に悪化させている、岩手にもその影響がでてきている
2. 国庫補助事業を初めとする不正経理が問題となっているが、一関市は不正はないと発表している
3. 岩手・宮城内陸地震災害対策について

石山 健 議員

1. 県立花泉地域診療センターの無床化計画は撤回をさせ、いかにして地域医療を守るか、その対策について
2. 国保税の滞納状況、資格証明書、短期保険証の発行状況について

佐々木賢治 議員

1. 観光振興と行政の取り組み
2. 各総合支所の役割と地域経営について

佐藤 雅子 議員

1. 学校給食の現状と課題について
2. 資源が効果的に循環する地域づくりについて
3. 市税の収納率向上対策と課題

神崎 浩之 議員

1. 浅井市長は次の市長選に出馬するのか
2. 「教育立市」と謳ったその成果はどうか
3. 政策を評価しての平成21年度予算編成か

鈴木 英一 議員

1. 一ノ関駅前開発構想について
2. 雇用促進住宅の廃止について

小山 雄幸 議員

1. 国道284号室根バイパス整備促進と周辺アクセス道路整備について
2. ごみ減量化、資源化について
3. 温暖化対策としての新エネルギー普及促進について



小山 謂三 議員

質問 五税の収納率向上にむけた取り組みは。

答弁 9年度決算の滞納繰越分は9億2827万円で滞納繰越分に対する対策は、納税相談や訪問調査、財産調査を通じ、生活実態や納付資力を把握しながら納税催告を行い、自主的な納付

税収納率の向上対策は

により完納していただく。資力がありながら納税義務を履行しない悪質納税件数は9080件、0.6%であるが、今年度は職員を派遣し困難事案の解決に努めている。タイヤロックによる悪質滞納者の自動車差押えの候補件数は0件であり、滞

納者の氏名公表については、関係課で情報収集、検討を行うとともに市税等収納対策委員会でも検討を行ってきたが、尚慎重な検討が必要。**市内小、中学校の問題行動は**
質問 市内小、中学校にお

ける、いじめ、暴力行為、不登校の実態と対応は。
答弁 いじめ、9年度小学校6件、中学校4件、0年度は減少傾向にある。暴力行為は9年度中学校で4件、本年は1件。不登校は9年度小学校4名、中学校9名、0年度小学校2名、中学校3名、学校での取り組みのなかでいじめ対策ではアンケート調査や日常的な観察、定期的調査実施、問題の早期発見、早期解決を図っていく。不登校に対



友情を育む子供達



木村 實 議員

質問 須川のみもとで大地震が発生、祭時大橋が落橋。国内外専門家も災害状況を重視しており、市は防災意識の向上のためにも保存すべきと思うが。

答弁 地震発生以来、全国から、地震に関する専門家を始め政府及び関係機関等

落橋した祭時大橋を保存すべき

々多くの方々が調査に訪れた。また落橋した橋の保存はさまざまな意見を頂いており、市としては地震で地盤そのものが動き落橋したという自然の驚異を、後世に伝えるとともに市民の方々に防災意識を持ち続けて頂くために、保存をする方

向で県に対して働きかけていく。県では砂防指定地域である所から、どのような形で安全面、保存可能かを検討されていると聞いている。

中里中学校を改築すべき

質問 昭和6年、木造2階

建て建築され7年の歳月を経て現在に至っている。改築すべきでは。
答弁 中里中学校の敷地が地すべり防止区域内にあること、北側地域も地すべりの関係から断念した経緯がある。校舍改築の順序の考え方は、最近少子化の傾向等のなか、より良い環境の確保のため昨年、通学区域調整審議会を開催し「学校規模の適正化の基本的な考え方」について諮問した所、

ある。答申は一関地域、大東地域、室根地域が基本。一関地域は山目・中里中、桜町・舞川中、巖美・本寺中統合計画となっている。



改築が待たれる中里中学校校舎



千葉光雄 議員

質問 地震発生から6ヶ月が経過、地震発生直後から当局と共に昼夜にわたり不眠不休で復旧作業に取り組んで下さった皆様方に、市として感謝の意を表しては。今なお避難生活をされている3世帯の方々の避難勧告解除の見通しは。国道34

地震災害復興の 今後の取り組みは

2号真湯・須川温泉までの復旧工事と、市野々原、せき止湖の磐井川河川改修の見通しは。

答弁 復旧・復興にご尽力頂いた方々に対し、市としても、その方法について現在検討中である。3世帯の方々の避難勧告解除は、土

砂災害等による危険が回避された時点で行う。真湯・

須川間の被害は道路7箇所、橋梁3箇所、復旧距離7・6キロの大工事であり、来春の雪解けを待って工事に着手し平成2年度完成予定。磐井川河道改修は北側に新たに河道を造り、国道

342号のルート変更により2世帯の家屋移転が必要であり、国と連携しながら地権者のご理解を得られるよう取り組んでいく。

妊産婦無料健診の 拡充について

質問 妊婦無料健診は、今年4月より2回から5回に拡大実施されており、妊婦さんからは大変喜ばれているが、無料健診をもっと増やしてほしいとの声もあり、安心して出産期を迎えるた

めにも無料健診を4回に拡充すべきでは。
答弁 国の動向を踏まえながら拡充する方向で検討していく。



河道付替が待たれるせき止め湖



小野寺維久郎 議員

質問 ある調査によると、合併後の一関市の住民意識の満足度が低く、特に周辺部が顕著である。その格差をどう捉え、住民意識を向上させる施策は何か。
また、合併効果の検証をし、概要を住民に示す必要があるが、考えは。

合併効果と住民意識は

答弁 合併後、地域おこし

事業や地域イントラネット整備、各分野でのサービスの拡充など行っている。ま

ちは中心部のみでなく周辺部の元気がないと活性化されない。周辺部に意を配した施策にも取り組んだ。今後、協働のまちづくりの中

で、このまちに住んでよかったと思われるまちづくりを進め、合併効果の検証をし、市民に示す検討をする。

子供の安全安心と 携帯電話

質問 子供の安全は、皆で守る必要がある。携帯電話で不審者情報のメールサービスの利用の周知と、生徒の携帯電話の所有に対する考えは。
答弁 子供の見守りは、各地域や団体などでパトロール等の活動をしている。不審者メールは、千厩署管内で行い、一関署でも検討をしているが、利用の啓発等に協力して参りたい。生徒の携帯電話所有は、利便性もあるが問題点もあり、学校生活の中では原則必要がないが、保護者には、

インターネットの利用と共に講習会や、情報提供を関係機関と連携し、指導の充実に引き続き努める。



合併効果が期待される周辺部市街地

質問 アナログ放送廃止に

向けて、デジタル放送の受信地域の状況、中継局のデジタル対応での送信は可能か。共聴組合としてデジタル化への対応をどう考え、市の支援策はどうか。

答弁 受信状況の悪い地域等への対応については、国



梶山 隆 議員



大野 恒 議員

質問 アメリカ発の金融危機が広がり、世界経済の大混乱を引き起こし、日本経済にも深刻な影響がでている。一関市内でも自動車関連企業などが派遣切り・雇止め・雇い止めの動きが始まっており憂いている。

市長を先頭に市内の派遣

地上デジタル放送への市の対応

や放送事業者に対して中継局の整備を早期に進めるよう要請しており、国や市としての支援を検討している。地域イントラネット整備事業の光ファイバーの活用や、ケーブルテレビの活用などを含めた手法の検討等を行いながら、現在のア

ナログ放送の受信状況と同等になるような整備を実施、国や放送事業と共に難視聴対策を進めていく。

公共交通体系の見直し状況は

われており、市内全域にサービスの均一化がなされるべきであり、料金の面でも格差のないようにするべきである。また、空白地域の解消と交通体系の見直し状況は。

プロジェクトチームで検討している。利用者の視点で、サービス量、利用者負担の均衡等を考えながら検討している。



川崎の患者輸送バス

景気悪化のもと、雇用対策万全を

社員・期間社員などの解雇・人員削減の実態を緊急に調査すべきである。

用取り消しや、募集停止しないよう要請・働きかけをすべきと思うが。

誘致企業など主要企業に派遣社員・期間社員などの人員削減「雇止め」をせず、最大限雇用を維持し、企業の社会的責任を果たすよう求め、新規卒者の採

答弁 公共職業安定所や県など関係機関と連携し市内企業働きかけ、雇用確保に全力で取り組む。

住宅被害1%未満の方も見舞金を

質問 6月4日の地震被害に全国から善意の心温まるお見舞が、義援金として4億4千万円寄せられ、2次配分で1%に当たる1億8千万円が残された。

義援金は一般財源に入れるのでなく、被災者に広く届けられるべきと思う。

住宅被害の1%未満の被災者にも見舞金を出せないか。



求職者が殺到するハローワーク

答弁 破損率1%未満の方への対応は難しい。

義援金は今後、被災者の生活再建と被災地の復興に活用すべきと考えている。



武田ユキ子 議員

質問 希望する児童の受け入れが困難な児童クラブは、わかばクラブは来年度の希望児童が0名と予想される。その対応策は。

答弁 わかば・ひまわり・保護者からの長期間休校時も含め長時間開設の要望にどう応えていくのか。

児童クラブの施設・運営の充実

はしわの3クラブは、国が示す面積を満たしていない。ひまわりクラブは民間での開設となる。他の2クラブは増築を検討している。

来年度0名と予想されるわかばクラブについては、受け入れる方向での対応策を運営委員会と協議する。

長時間開設の要望に応えるよう各児童クラブに対し実施に向けて働きかけている。

廃校舎・支所の有効活用策は

質問 大東興田地区で廃校となった5つの小学校の活用策について支所にプロ

ジェクトチームを組織し地元住民の意向も踏まえての案が示されて2年になる。その後どうなっているのか。

教育委員会・農業委員会を、支所に移し地域の活性化を図る考えは無いか。

答弁 現在、閉校校舎等の活用方針について企画振興部を中心に庁内で検討を重ねており、大東地域における廃校となった5つの小学校の利活用案もその中で方向づけたい。

教育委員会等の支所への



対策が急がれるわかば児童クラブ

配置については本庁、支所で相対する課題等を踏まえ、事務効率利便性等を考慮し総合的に研究していく。



阿部孝志 議員

質問 岩手・宮城内陸地震発生時の災害対応と教訓、地震発生が確実視されている宮城県沖地震対策は。

答弁 地震発生直後の午前8時0分に災害対策本部・支部を設置、被害の情報収集や総務省消防庁・岩手県に災害状況報告を行うとと

地震の教訓と今後の対策は

もに、各県緊急消防援助隊及び自衛隊の派遣要請を行った。消防防災ヘリで上空偵察の結果、国道342号が寸断され住民や観光客が取り残されている等の災害の概要を把握、避難所開設を進めながら自衛隊等のヘリコプター6機で2日間で

225名を救出した。災害対策会議を1回開催し、関係機関と連携を図り災害対策を講じてきた。

今後、複数の避難場所の開設を想定した場合、職員のみでの対応は限界があり避難所の運営、職員の配置等の課題について検討中だ。

市町村は、対策の最前線として高齢者や障害者等の

新型インフルエンザ対策

質問 新型インフルエンザが大流行した場合、社会経済活動等に大きな被害を及ぼすと懸念されるが、市の対策は。

答弁 新型インフルエンザは感染が急速で広域的であることから、市としては県及び保健所の指導の下に行うこととしている。

市町村は、対策の最前線として高齢者や障害者等の

要介護者に対する対応が求められるので、今後の計画については県の指導を受けながら対策を講じる。



地震直後の一関市災害対策本部

質問 県立病院、地域診療センターを再編する「新しい経営計画(案)」で、花泉診療センターの無床化が示された。

県の医療機関から次々と医師が抜けていく現実、激務からの退職と医師の補充が間に合わない悪循環がある。



佐々木清志 議員

地域医療、福祉を

どう守っていく

この現象を捉え、計画に対する市の対応は。

また、入院病床を残す方策として、地元県議から民間も含めて地域医療のあり方が提言されている。県の動きをどう考えるか。

答弁 医療をとり巻く厳しい状況は臨床研修医制度のもと、医師が大都会に偏在し、地方に医師不足を招いた事が原因の一つと考える。

医療体制の充実には地域住民が安心して生活する為に重要であり、知事に対して、市の実情を訴えて再考

をお願いしてきた。

また、病氣治療だけでなく、気軽に健康相談や健康診断が受けられる様、かかりつけ医の機能充実と市民への意識啓発を図ると共に、医師会との協力による病院と診療所の機能分担や相互連携を進める事が必要と考える。

現在は花泉診療センターの無床化に反対の要望を行っているところであり、要望に対する的確な答えがない、返事を待ちたい。更に



花泉診療センター

に要望活動を続けていくことを6市町村で話し合っており、経過を見ながら考えていく。

質問 一関市の将来にわたる交通体系の方向性を決める一関市総合交通体系検討プロジェクトを立ち上げたがその検討結果を伺う。



菅原 巧 議員

市民の足確保策は デマンドで

地域間に運営方法や料金体系などの違いが見られる。利用者の減少、年々増加する財政負担などに見直すべき課題も多いことから、現在、市民の移動手段としての役割を踏まえた持続可能なバス交通システムの構築にむけ検討しており

1年度に一部試験的な運行を行い地域に適した乗り合い交通を模索したい。

花泉診療センターの 県要請は

質問 岩手県立花泉診療センター無床化、千厩病院の0床削減に対する岩手県に

対する要望が2月3日に行われたと聞くが状況について伺う。

答弁 県立病院等の新しい新計画で無床化と位置付けられた病院、診療センターの所在する首長並びに各地域選出の県会議員が出席し、達増知事に対し、6市町村の首長及び議会議長の連盟による「県民医療の確保・充実に関する提言書」を提出した。知事は「この計画を早い時期に提案できなく申し訳なく思っている、こ



花泉の患者輸送バス

の3年、医師の激減は危機的状況である」と回答があった。一関市としても白紙撤回に向け更に取り組んでいきたい。



菊地善孝 議員

質問 9年前に改訂された新「中小企業基本法」により、市には市内の中小企業に関し諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務がある。前議会での観点から同僚議員が提案し、検討する旨の答弁があった。その内容の紹介を求める。

産業振興条例の 制定を急ぐべき

答弁 県内には制定した事例は無い。近隣では塩釜市が制定しているので、経過・効果等について情報収集等に努めたい。新年度からの制定は考えていない。

合併浄化槽事業は 市設置型が最良

質問 今般の合併時住民の方々に説明・約束したもので最も大切なのが、新市建設計画である。大東・千厩・東山・川崎各地区の浄化槽事業は市設置型で、総額7億円余の規模である。地域枠で約束している。これを一方的に受益者の大幅

な負担増となる個人設置型に変更しようとする事は到底理解できないし、それぞれの地域経済に大きなマイナスとなる。どういう手法で合意形成したのか。二重三重に誤りである。

答弁 市設置型は、維持管理費・起債償還分・使用料を合わせると結果的に負担が嵩んでいく事。市にとっても維持管理・料金徴収等の業務量の増大、施設更新や修繕費等の財政負担増の懸念、空き家となった場合

の浄化槽の処分等から、個人設置型に統一しようとするもの。この考え方を示し、ご理解を頂きながら進めたい。



普及促進の合併浄化槽



海野正之 議員

質問 行政及び民間の活用効果、また、今後の利活用拡大、特に、住民情報伝達手段としての有線放送や地域防災情報無線、そして、地上波デジタル化に伴う共同受信組合、更に、ブロードバンド化への対応は。また、行政事務執行迅速

地域イントラネット 利活用拡大策

化への電子決済化導入はどうか。

答弁 行政として、本庁、支所における窓口業務や行政内部の事務処理一元化、効率化に活用している。民間としては9箇所まで携帯電話のエリアが拡大される。今後、全市的な防災行政情

報伝達のあり方と電子決済についても1年度中に検討する。また、ADSL化は今年度中に100%となる。

狭益地区治水事業の 推進は

質問 一関川崎地区土地利
用一体型水防事業は、洪

水からの危険性回避と共に集落の絆に配慮された事業である。

現在、関係者の方々が独自に『北上川上流狭益地区治水地権者連絡会』を組織し、国に対する促進要望、移転候補地の検討や先進地視察研修などを行っている。市の取り組み姿勢はどうか。

答弁 本事業は小間木、番台、川底、横石地区の3戸をI期地区として2年度を目標に進められている。今

後とも、関係者の意向を十分に伺い、国と連携しながら支援し、推進していく。



昨年増水した舞川番台地区



千葉 満 議員

質問 人口減少、少子高齢化が進むと地域の活力は低下し、地域社会の崩壊の危機に直面するのではないかと危惧される。次世代を担う青少年の育成はどのように進めていくか。

答弁 若者がこの地域に住ることが大変重要であり、このまちに住みたい、住んでよかったと思われるまちづくりをこれからも取り組んでいく。また、小さいときからふるさとへの誇りに気づき、自らの地域に誇りを持ち、将来への夢、希望を育む教育の推進がこれ

る。協働のまちづくりにより、このまちに住みたい、住んでよかったと思われるまちづくりをこれからも取り組んでいく。また、小さいときからふるさとへの誇りに気づき、自らの地域に誇りを持ち、将来への夢、希望を育む教育の推進がこれ

までに増して大切である。「まちづくり」は「ひとつくり」の理念に立ち、可能性を拓く教育を目指す。

丑石児童館 内野保育園の再編
質問 市の基本構想において、「子どもたちを安心して

将来を担う 青少年の育成を

て産み育てることができるよう、子育て支援体制の構築を図り、共通の宝である子どもたちがたくましくのびのびと育つことができる地域社会の創造に取り組みます。」とある。なぜ具体的な対応策も示さず廃園となるのか。通園費の助成の考えはあるのか伺う。

答弁 未就学児の保護者、自治会長等を対象にそれぞれ懇談会を開催してきた。両地区とも大原保育園や興田保育園を利用する家庭が



元気に通う丑石児童館の子供たち



那須茂一郎 議員

質問 今、医師が足りない、病院の設備がどうのとの論議が絶えない。医師や病院、医療費の問題も一朝一夕に解決できるものではない。それよりも、現在の医療体制を有効に活用しつつ、病気になるにくい政策をとり、病人が少なくなる方向

を目指すべきではないか。開業医、診療所、県立病院での、「かかりつけ医」の習慣をつけて、救急医療の負担を軽くする必要があるのではないか。食事や添加物の摂取は、健康との関連は深い。特に喫煙や飲酒は生活習慣病と

の関連が大きく、放っておけば、将来、病人の増加に拍車をかけてしまうのではないか。喫煙は肺ガンばかりでなく、脳卒中、心臓病等にも影響をあたえ、受動喫煙の問題もある。これらを認識して、対応策を尋ねたい。

答弁 救急医療を利用している患者数から見ると、比較的軽症な患者もいて、救急医療に支障を来しているのではないかと考えている。住民にとって身近な医療機関である「かかりつけ医」をつくるよう、今後とも周知、啓発してまいりたい。喫煙や飲酒が、健康に及ぼす影響を市民に理解していただくために、健康相談や健康教育の中で、指導をおこなっている。生活習慣病の予防におい

ても、特定検診、保健指導を行っている。今後とも健康づくりを市民一人ひとりが自ら取り組みできるように支援していく。

病気の少ない まちを目指せ

でも、特定検診、保健指導を行っている。今後とも健康づくりを市民一人ひとりが自ら取り組みできるように支援していく。



家族・社会の為に健康を考えよう



千葉 大作 議員

質問 世界経済の好不況は、日本経済全体に亘って景況を悪化させ、正社員や非正規労働者の解雇が急速に拡大している。当局は市の景況をどう捉えているか、また企業支援策は。緊急雇用対策本部の設置はどうする。

大きな影響があると認識している。企業支援については、国では原材料価格高騰対応緊急保証制度を創設し、県では中小企業経営安定資金の拡充で支援している。当市はこれら制度を活用し、中小企業者の資金需要に対応していきたい。年末も2月0

日まで市民室で相談事務を行う。緊急雇用対策本部設置については、状況を見ながら検討したい。

一日も早い真湯山荘の復旧を

質問 岩手・宮城内陸地震によって真湯山荘は甚大な被害を受けた。パートを含む従業員3人は全員解雇され、多くの方は未だ再就職できない状況にある。須川に早く観光客を呼び込むためにも、真湯山荘を早く復旧させるべきではないか。

答弁 コテージ0棟については来春再開したい。真湯・祭時地区の観光振興を図るため、仮称真湯・祭時地区基本構想を進めている。現在、農林施設ではあるが、今後は観光施設としての位置づけを検討している。ス



壊滅的被害を受けた真湯山荘室内



石山 健 議員

質問 花泉地域診療センターは、町内唯一の入院施設として、夜間も含め年間360件の救急患者を受け入れ、病床利用率3・9%となっている。地域医療に大きく貢献してきた。また地域老人福祉施設との連携を築いてきた。花泉地域診療

センターが無床化になれば、地域医療は大きく後退するとともに、病院そのものが廃止に追い込まれることも懸念されるが、見解を求め。

答弁 地域への十分な説明、地域の実情に即した医療体制の検討、県立病院創

花泉診療センター 無床化の撤回を

業の精神に反する地域無床化を行わないことを柱とする県民医療の確保充実に関する提言書を提出した。

国保税と資格証明書の交付状況

質問 リストラ等で低収入、負債整理、事業不振による生活苦の状況で、国保税を滞納した場合等は、資格証明書の発行をすべきではないかと考えるがどうか。乳幼児、就学児童のいる家庭に対しては、資格証明書の発行を行うべきではないと考えるがどうか。

答弁 資格証明書の該当世帯は4件、公平性の観点から、納税相談等に応じようとしていない方についてのみ交付をしている。低所得世帯、乳幼児や就学児童のいる世帯に対しては、特別の事情



花泉診療センター

の観点から、特に悪質と認められる場合を除き、原則資格証明書の発行はしない。現在、交付該当はなし。

大不況下の行政の 企業支援策は



佐藤雅子 議員

質問 税の公平性の立場から市税の収納率の低下は財政をも圧迫している。収入未済額の解消に向けた取り組みは。

答弁 自主的な納付により完納していただくことが第一。資力がありながら納税不履行者に対して差押えを



佐々木賢治 議員

質問 観光産業は不景気時では救世主に成り難い現実である。市の観光戦略推進本部の目的・役割は。来年の戦略、事業内容は何か。

答弁 国は0月に「観光庁」、県は1月に「観光産業振興本部」を設置し、市もいち早く国交省から参事

観光戦略推進本部の目的・役割は

を迎え入れ、7月に「観光戦略推進本部」を立ち上げ、関係部署・機関の横断的・有機的連携体制を構築し施策を重点的・機動的に実施できるようにしたところである。

来年度は「真湯・祭時地域の基本構想の策定」や情

報提供・受入れ体制事業等積極的に実施したい。

収入未済額解消にむけての対策

執行し債権確保を図っている。不動産売も実施した。また、自主納税の推進と市税の収納事務を図るため徴収嘱託員8名配置し（本庁6、花泉1、千厩1）訪問しながら税収確保につとめている。

0年度の0月までの市税

の収納率は前年度より若干上がっているが、国保は現年度課税分・滞納分ともにマイナスである。今後とも自主納税を強く働きかけ、不履行者に対し、不動産・預金・給与・国税還付金等の差押えに加え自動車や動産等の差押えを行い税収の

各総合支所の役割と地域経営

質問 職員の交流と職員の減による総合支所としての役割について支障はないか。

答弁 職員交流については、

地元出身が相当数異動によるデメリットがあるものの一体感の醸成への寄与などメリットも大であり、支所だけでなく本庁においても改革プランに基づき削減しているところで業務量に応じて配置をしている。

支所の役割は市全体の均衡を保ちつつ地域内で完結できるよう事務の配分とその執行権限を与えているが、行政組織の一層の簡素化のため、あるべき姿を検討して参らなければならな

給食センターの整備と完全給食化

確保に努めたい。

質問 学校給食センターの整備計画及びミルク給食校の完全給食化を図れないか。

答弁 平成1年度はミルク給食である一関中、一関東中、桜町中、舞川中の4校と川崎地域の小中学校と滝沢小、弥栄小をエリアとする学校給食センターを整備する。

3年度は千厩、室根地域の小中学校の給食センター、



地域経営の要 東山総合支所

い。支所長は地域独自の実施が好ましいので地域代表として個性や特性を生かした地域経営の総括的役割を担っている。



自主納税を心がけましょう

その他の一関地域の最後の給食センターは5年度を目標に整備し、市内の小中学校は全てセンターからの供給となる。



神崎浩之 議員

質問 新一関市が始動し3年が経過した。合併による行政運営の課題、一関市の課題を市長はどうとらえているのか。それらの対応策と、具体的計画をどう考えているのか。また課題解決のため、「次期市長を目指す」のか。

答弁 人口減少が予想され、公共サービスのあり方は行政組織を簡素なものとしていかなければと考えている。市の課題としては、若者の定住促進、観光客などの交流人口を増やす観光振興、協働のまちづくりが求められていると考える。

「次期市長を目指すか」については、前段で述べた課題に加え、地震災害の復旧、磐井川堤防改修に伴う一関駅周辺整備など、喫緊の重要課題があり、今はまず、これらの課題解決に向け全力投球しなければと考えている。

質問 補助金には私学助成や看護学校への補助金等、若者への支援策もある。当市の課題である地域医療に貢献する施策もある。一律カットなどではなく、政策を評価しての予算編成か。
答弁 各部で事務事業を決算ベースに市民のニーズや事業主体、目的、内容、効果はどうかなどを評価・見直し予算要求をしている。

浅井市長は市長選に出馬するのか

政策を評価しての1年度予算編成か

「政策評価システム」は、行財政改革推進本部で再評価し、民間委員の行財政改革推進審議会の意見をいただいている。



鈴木英一 議員

質問 一ノ関駅開発構想でJR東日本に要望書を提出した件で、盛岡支社からの回答の有無についてと、堤防改修に係る国の補償費や補助金で駅につくる複合施設に移れるのか、駅周辺開発が中心市街地の活性化につながるのか、結果的に箱

物行政になり、後々の付加となつて借金が残らないのかについて市長の考えは。
答弁 特に要望書への回答は頂いていないが、JRと市で協議を進めている。移転補償費で間に合うのかについては、土地建物調査をしてからの積算となるもの

である。現在ある施設を複合施設に再配置するもので、箱物行政には当たらないと考えている。
市長は住宅廃止反対で申し入れを
質問 雇用促進住宅入居者の不安は解消されていない

一ノ関駅開発構想は箱物行政では

が、市長は国に対して廃止反対の申し入れを行うべきと思うことと、国からの譲渡を受けることも考えるべきと思うがどうか。
答弁 雇用促進入居者の不安解消については、市営住宅や民間住宅の空家情報等で不安解消につとめたい。廃止反対の申し入れについては、関係市町村や県と連携をとりながら、存続するよう国に対して要望して行きたい。

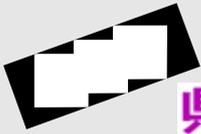
では、多額の費用がかかることから、基本的に難しいと考えている。



開発構想が示された一ノ関駅



一関市長室



県立病院再編 計画に対して

12月定例会初日において議員発議による意見書案を満場で可決し平成20年12月3日に岩手県知事、岩手県医療局長に対し意見書を提出した。

また、関係市長と議長が岩手県知事、議長らに「県民医療の確保・充実に関する提言書」を提出している。

県立花泉診療センターの無床化と 県立千厩病院の病床削減計画の 撤回を求める意見書

平成20年11月17日、岩手県保健福祉部は「県立病院・公立病院の『改革指針（案）』」を、県医療局は「県立病院の新しい経営計画（案）」を発表いたしました。

本市においては、県立花泉診療センターの無床化と県立千厩病院の病床40床の削減が計画されているが、両施設は地域における唯一の入院施設であります。

今般の計画案は、代替え策を含めた検討が真剣になされたか疑問であります。

また、花泉病院を診療所化する際は、19床を確保し、救急医療機関として継続する方向にあり心配ないとの説明があり、地域住民は不満ながらもこの計画を受け入れしたものであります。

さらに、千厩病院にあつては、地域医療全般への取り組みと6年連続黒字経営が評価され総務大臣表彰を受けるなど、地域医療を守るための取り組みを行ってきたのであります。

しかしながら、医師確保に苦勞し、また、医療費の縮小に比例し、2年前から入院・外来とも相当数減少してきた現状であります。その打開策として地元開業医との連携を模索する中での今回の削減計画であります。

両地域とも高齢化が進み、特にも交通弱者の入院が多く、廃止・削減はこの方々へのしわ寄せが多く出るものと推察されます。

県においては、地域医療のあるべき姿を模索し、基本理念である「県下にあまねく良質な医療の均てんを」の実現のため下記事項の実現について強く求めるものであります。

記

- 1 県立花泉診療センターの無床化計画については撤回すること。また、医師確保に努めること
- 2 県立千厩病院の40床削減を撤回するとともに、産婦人科、小児科等の再開を早期に実施すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年12月2日

一 関市議会

岩手県知事 達増 拓也 殿
岩手県医療局長 田村 均次 殿



小山雄幸 議員

質問 室根バイパス整備促進の状況と周辺アクセス道路、市道向山線、月山下二本木線、本町天王前線、笠松線をバイパス整備と切り離して改良工事できないか。また県道折壁大原線未改良部分の整備促進と冬期間通行止め解除はできないか。

答弁 当市の統一要望や国道284号整備促進期成同盟会により国、県へ強く要望してきたところであり、県では、これまで現地測量、地盤調査、道路予備設計を行い、平成1年度の事業採択に向け鋭意努力していると同っている。

向山線は、総合計画に基づき計画的に実施。月山下二本木線は、本年度は測量調査を実施し来年度から工事に着手。本町天王前線・笠松線については、バイパス計画との整合を図りながら進める。
折壁大原線は、産業・観

室根バイパス整備と 周辺道路整備

光の重要路線であり、今後も早期整備と通年通行ができるよう引き続き県に要望していく。

ごみの減量化 資源化の状況

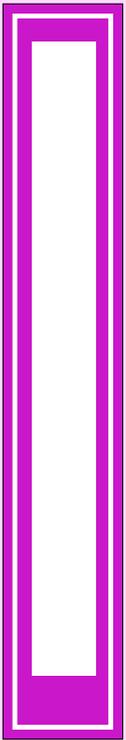
質問 ごみの排出量の動向と減少化に向けた市の取り組み状況、今後の計画は。

答弁 市内のゴミの排出量は、これまで増加の1途をたどっていたが、9年度は若干減少している。これは生ごみ処理機の普及、有価

物集団回収事業や分別の徹底による不燃ごみの減少が要因である。
今後もこれらの制度を実施し推進に努めていく。



国道284号線狭湍箇所（大里ガード）



市議会議員さんのお話聞きたい

一関市東山町田河津

岩瀨 洋子



市議会議員
さん方は、各種会合等で、

見解を述べられているとは思いますが、これらの会合等は、肩書のある方が多いと思われます。なかなか一般住民は、市議会議員さん方のお話を聞く機会がないのです。

旧町村時代の議員さん方より、何か遠くなった様に感じます。合併してから3年、「どうせ何ともならないんだ」という意識が漂う中、市の現実や、将来性をお話いただき、今後ますます多くなる高齢者社会、将来を見据えた対策なども、お聞きしたいと思うのです。

安心できる地域医療を

一関市千厩町奥玉

稲葉 哲久



あなたは、市の行政で何に関心があり

ますかと聞かれたら、福祉・医療・教育と答えます。つまり、生まれてから死ぬまで、何とか安心して生活できれば、多少の貧乏は我慢できます。

これまで、千厩病院では産婦人科を初めとして次々に診療科が減って、住民は不安と不便を強いられてきました。そして今度は、ベッド数の削減の提案。これでは医療環境は悪くなるばかりです。安心して医療も受けられなくなると不安がいつばいです。市議の皆さん、住民の不安に心えてください。県の方案にNOをお願いします。

崖っ縁の地域医療

一関市花泉町日形

千葉 政吉



花泉診療センターも4月から入院ベッド

下廃止案が示されました。唯一ある入院施設の廃止に多くの住民は戸惑いと落胆を隠せません。県は最大の理由として常勤医師不足をあげています。今医師不足が全国的に顕著な折、将来への展望が開けない現状ではやむを得ないことでもありましょう。存続に署名運動・反対のシユプレヒコールをする団体等もある様ですが、そう簡単に県が方針を変えとは思えません。病院機能存続に様々な方法論が出ていますが、究極の目標は、将来を見据えた安定した地域医療にあると思えます。

地域、会派を越えて真剣な議論を期待し、良識ある市議会の結論が出ることを念じます。

編後

今年の成人式は1104名の参加でした。新成人の皆さんおめでとうございます。市を離れ活躍されている皆さん、研鑽を重ね、ぜひ一関市に戻っての活躍も期待いたします。

そのためにも我々議会は市の体制整備を急がなければなりません。今議会でも雇用対策をはじめ若者への支援策を議場で議論しております。

さて「市議会だより」も合併後生まれ変わり4年目を迎えます。「広報」とは別な切り口で、議員活動や議場での議論をお伝えすべく努めておりますが、思うように熱い論戦をお伝えできず苦慮しております。今後変わらぬご一読をお願いいたします。

編集委員 神崎浩之

定例会の傍聴者数
18人
次回定例会は
2月24日
招集(予定)です
インターネット中継をしています

【表紙解説】

ここの地名は紙生里(かみあがり)と言う。地名の由来を調査し後世へ継承しようとして「T.A.B.A.S.H.I.N.E山おこし村」(那須野勝久村長・会員3人)が平成9年6月に結成された。

「紙生里和紙発生の地」の看板は文字彫刻をはじめ設置作業すべて子供達含め住民主体で行い、東稲山を背に県道沿に建てられている。ほかに紙すき体験談記録保存や道具の収集等が行われ、二年目の今年原材料となるミツマタの植栽や手作り資料館の完成と、紙生里地域の歴史文化がより発信されることになる。

議会報編集委員

- 委員長 千葉 光雄
- 副委員長 武田 ユキ子
- 委員 佐々木 賢治
- 委員 藤野 秋男
- 委員 神崎 浩之
- 委員 千葉 満
- 委員 小山 雄幸
- 委員 那須 茂一郎
- 委員 菅原 英昭
- 委員 佐々木 英昭